

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No.	所管	事業名称	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、交付施設等）	事業期間	事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証
1	経済課	令和5年度家計支援臨時給付金（うち、令和5年度住民税非課税世帯の令和6年度実施計画分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度住民税非課税世帯	R6.2～R7.3	499,584,274	463,701,000	【効果（実績）】令和5～6年度累計金額のうち令和6年実施計画分：499,584,274円 ・令和5年度住民税非課税世帯：22,839世帯×70,000円＝1,598,730,000円 ・令和5年度実施計画分：1,136,408,000円 ・令和6年度給付費：1,598,730,000円 - 1,136,408,000円＝462,322,000円 ・令和6年度事務費（振込手数料・郵便料・委託料等）：37,262,274円 【検証】物価高の影響を受けやすい低所得者に給付金を支給することにより、家計の負担を軽減する一助となった。
2	経済課	令和6年度家計支援臨時給付金及び定額減税補足給付金（調整給付）	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得世帯等の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度新たに住民税非課税となった世帯、令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯、定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者	R6.5～R7.3	1,366,396,546	1,177,412,000	【効果（実績）】合計事業費：1,366,396,546円 ・令和6年度新たに住民税非課税となった世帯：4,132世帯×100,000円＝413,200,000円 ・令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯：926世帯×100,000円＝92,600,000円 ・こども加算：601人×50,000円＝30,050,000円 ・定額減税補足給付金（調整給付）：608,880,000円（対象者：18,242人） ・事務費合計（振込手数料・郵便料・委託料等）：221,666,546円 【検証】物価高の影響を受けやすい低所得者等に給付金を支給することにより、家計の負担を軽減する一助となった。
3	経済課	令和6年度家計支援臨時給付金（追加給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度住民税非課税世帯、令和6年度住民税均等割のみ課税世帯	R7.3～R7.10	893,160,806	888,056,732	【効果（実績）】合計事業費：893,160,806円 ・令和6年度住民税非課税世帯：21,687世帯×30,000円＝650,610,000円 ・令和6年度住民税均等割のみ課税世帯：2,182世帯×30,000円＝65,460,000円 ・こども加算：2,040人×20,000円＝40,800,000円 ・事務費合計（振込手数料・郵便料・委託料等）：136,290,806円 【検証】物価高の影響を受けやすい低所得者に給付金を支給することにより、家計の負担を軽減する一助となった。
合計					2,759,141,626	2,529,169,732	

*各事業の経費は、実績報告書を国へ提出した時点での数値であり、実際の金額と異なる場合があります。

*内閣府が公表する本区の実施計画書に掲載されている事業のうち、他の特定財源が歳入されたなどの理由で、臨時交付金の充当を行わなかった事業については掲載していません。